

調査結果からみる地域での暮らしを支える医療と福祉の連携

原田 奈津子

済生会保健・医療・福祉総合研究所

概要

本研究では、医療と福祉の連携に関して、地域の社会資源である3つの組織（病院、福祉施設、在宅サービス事業所）への調査から明らかにする。

3つの調査結果から、地域における「医療と福祉」・「医療と介護」の一体的な提供において、地域の社会資源としての連携、つまり、それぞれの組織のキーパーソンの連携が必要であることが明らかになった。また、共通認識を持った環境づくりとして、情報の共有化、専門職確保、改善へ向けた取り組みが求められていることがわかった。

医療と福祉の連携では、専門職・機関との連携だけでなく、地域特性の理解やニーズの把握も重要となる。地域にあわせた医療と福祉の連携の推進に向けて、さらに実践に寄与できるような研究を進めていきたい。

キーワード 病院、福祉施設、在宅サービス事業所、地域連携、専門職

【はじめに】

一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的なコミュニティを創るという地域共生社会の実現において、医療や福祉に関する社会資源は、不可欠な要素である。医療と福祉の連携を軸とした地域包括ケアでは、専門職の連携のみならず、まちづくりも含め地域全体をどのように支え、かつデザインするのかが問われている。

医療と福祉の連携に関して、Ciniiを通して研究の動向に関するレビューを実施した。Ciniiにおいて、「医療と福祉の連携」で検索すると144の論文、「医療と福祉 連携」で検索すると、260の論文が挙げられている（20250110 検索閲覧）。高齢者や障がい者へのケアや、医療的ケア児へのかかわりなど、利用者を取り巻く環境に関する研究だけでなく、相談業務の取り組みや専門職間の連携など、地域での事例報告などが目につく。また、「医療 福祉 連携」で検索すると、5364の論文があるが（20250110 検索閲覧）、

報酬改定や経営に関する論文に加え、災害対応や DX など幅広い視点での報告があった。

医療と福祉の連携として、地域包括ケアという言葉で語られてきたが、先行研究のレビューや視察等を経て、地域包括ケアにおける関連要素を表すと、図 1 のようになった。

「多職種連携の取り組み」・「行政や医師会等との連携」・「地域住民の参画」・「ICT の活用（情報の共有化）」の 4 つの要素である。この他、人口構成、文化、気候など、地域にあった形での連携や取り組みが求められている。

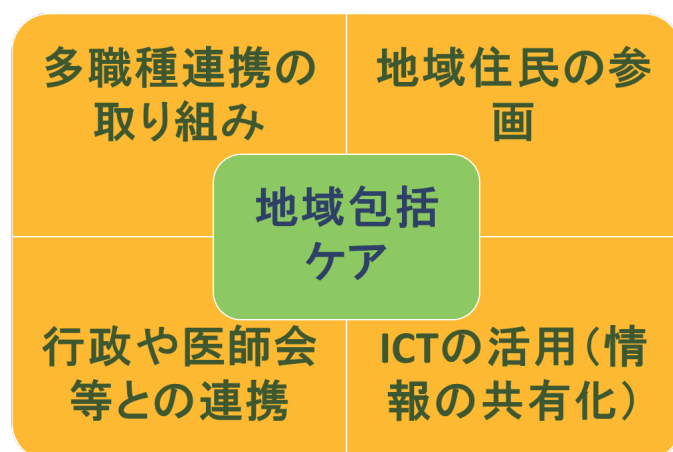


図 1 地域包括ケアにおける関連要素

【研究目的・方法】

医療と福祉の連携について、地域における課題解決に向けた取り組みや連携のあり方について可視化し、検討していく。済生会の医療や福祉にかかわる社会資源（病院、福祉施設、在宅サービス事業所）への調査結果について検討する。

調査票における連携の項目については、長崎純心大学医療・福祉連携センターが行った地域包括支援センターでの地域包括ケア推進にあたっての機関との連携や体制構築に関する項目を参照した。

なお、調査にあたっては、個人の名前が特定されないことや研究成果公表におけるプライバシーの尊重等を対象者に対して文書にて説明し、研究協力をお願いした。調査協力の同意については、調査票の提出をもって同意したとみなす旨を記載した。また、所属する研究所内での倫理委員会にて調査について承認を得て実施した。調査対象や調査の時期は以下のとおりである。

① 病院への調査

調査対象 済生会の病院に所属する MSW（医療ソーシャルワーカー）

調査機関 2018 年 10 月末～11 月中旬

調査方法 質問紙調査：自記式調査票による郵送調査
回収率 81施設、418名のうち回収404名：回収率96.7%

② 福祉施設への調査

調査対象 済生会の福祉施設の「施設長」と「入退所の調整や外部機関との窓口となっている職員」

調査期間 2019年11月

調査方法 質問紙調査：自記式調査票による郵送調査

対象施設 121入所施設（短期入所除く）

特別養護老人ホーム（53）介護老人保健施設（30）養護老人ホーム（6）

経費老人ホーム（10）障害者支援施設（5）障害児入所施設（8）

乳児院（7）児童養護施設（1）救護施設（1）

回収率 121施設中116施設回収 95.9% （調査票242のうち228回収 94.2%）

③ 在宅サービス事業所

調査対象 済生会の在宅サービス事業所（通所介護、訪問看護ステーション等）の管理者1名 *地域包括支援センターにおいては全職員

調査方法 2021年11月

対象施設 270うち施設回収244（回収率 90.37%）

（調査票436票のうち410票回収（回収率 94.04%）

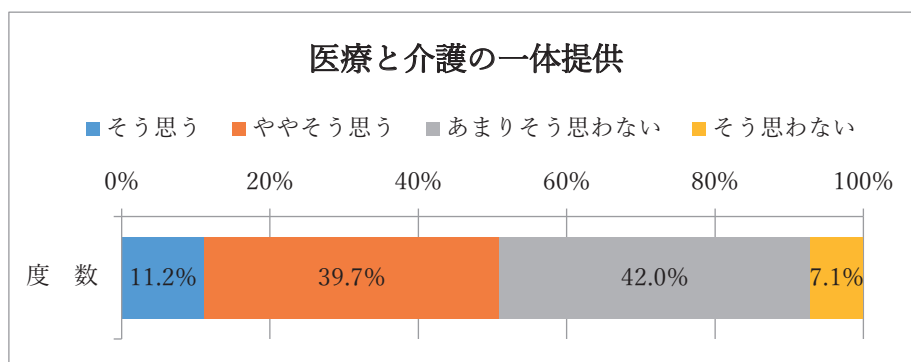
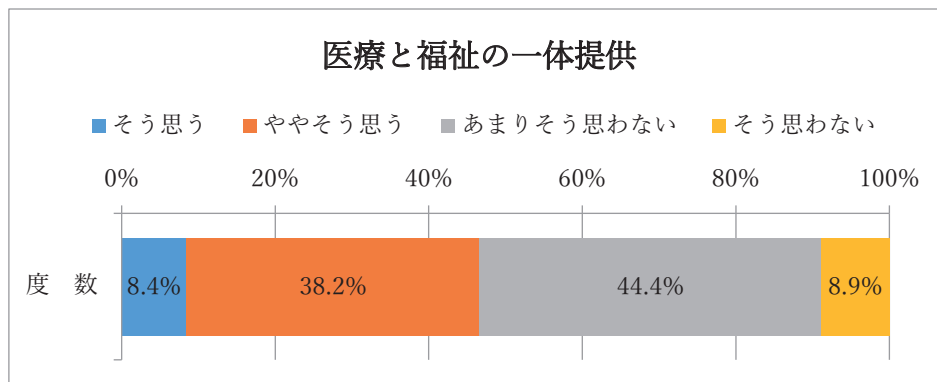
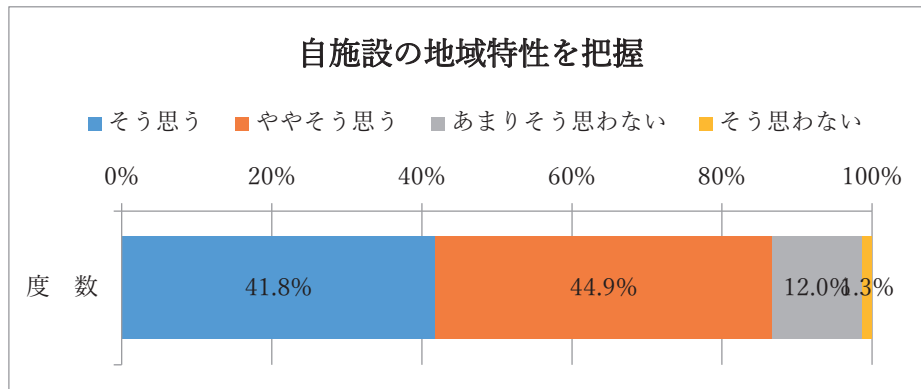
【結果・考察】

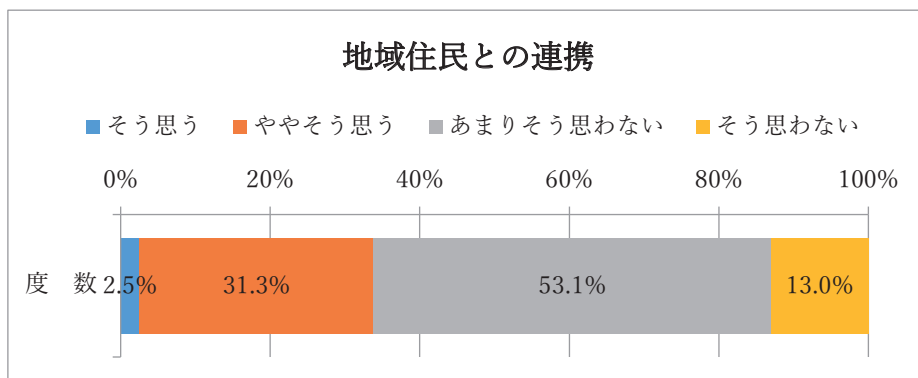
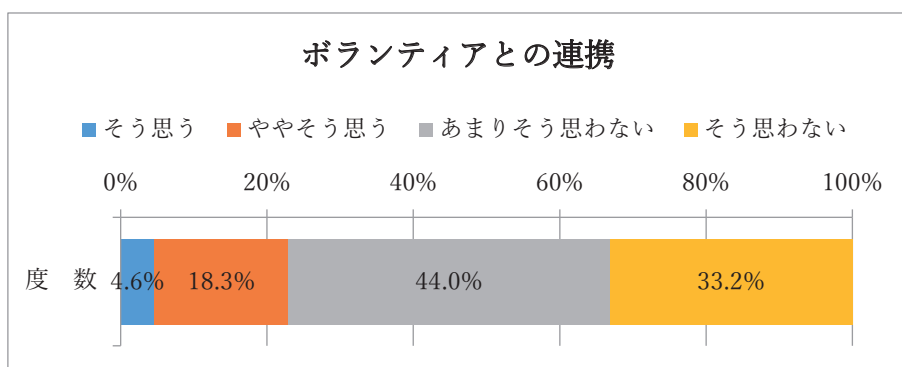
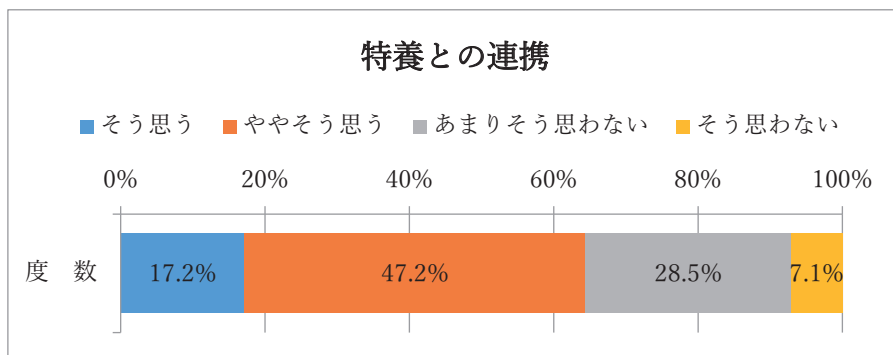
＜調査の概要＞

3つの調査から地域における医療と福祉の一体提供を軸に結果をみていくことにする。

① 病院のMSW（医療ソーシャルワーカー）への調査

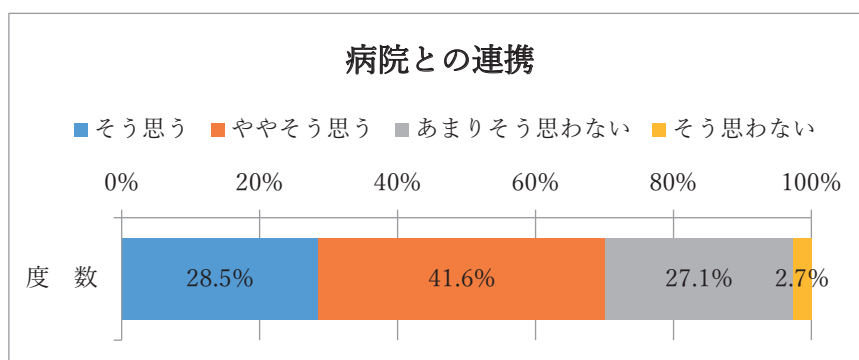
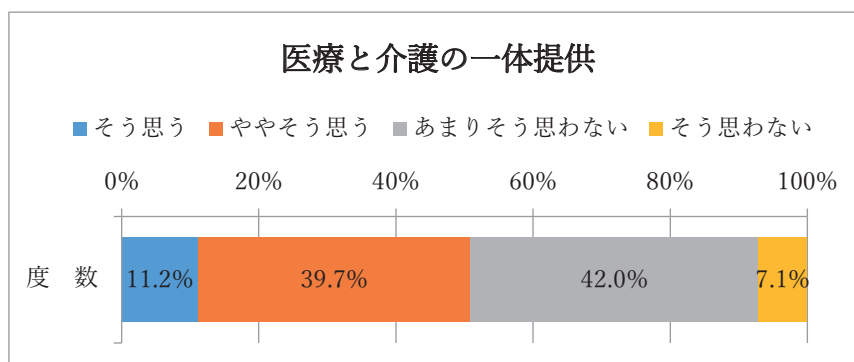
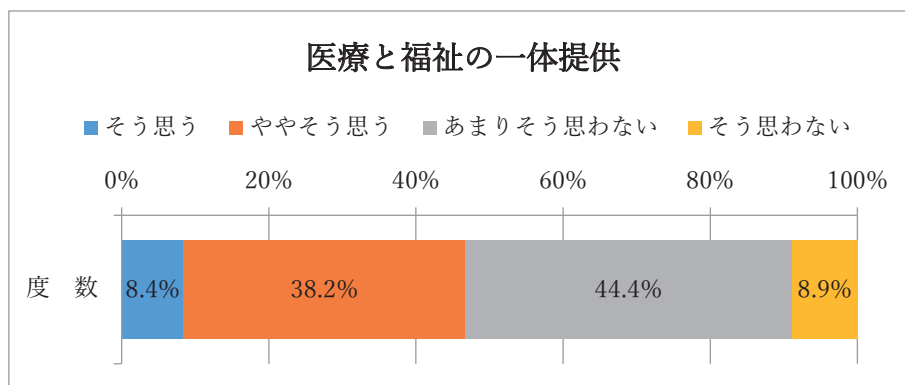
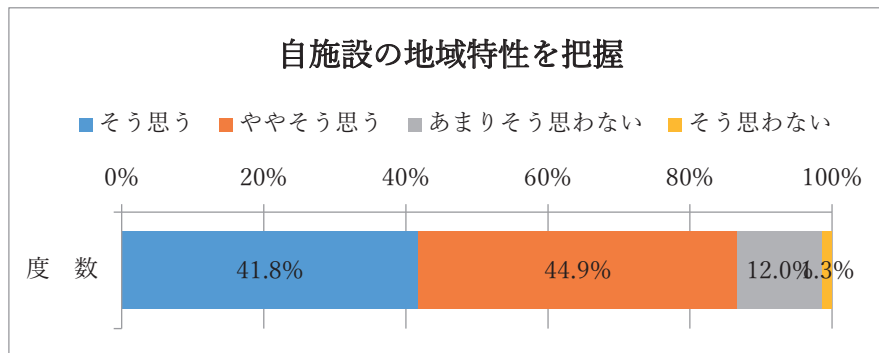
調査からみた特徴として、「地域包括ケア」を意識した取り組みを行っていることや、職場内での多職種との連携は図れていることが明らかになった。ただし、地域における「医療と福祉の一体提供」・「医療と介護の一体提供」の一体的な提供体制は半数が不十分であると感じている。医療機関や地域包括支援センターとの連携は図れているものの、ボランティアや地域住民とのかかわりが薄いと感じていることがわかった。

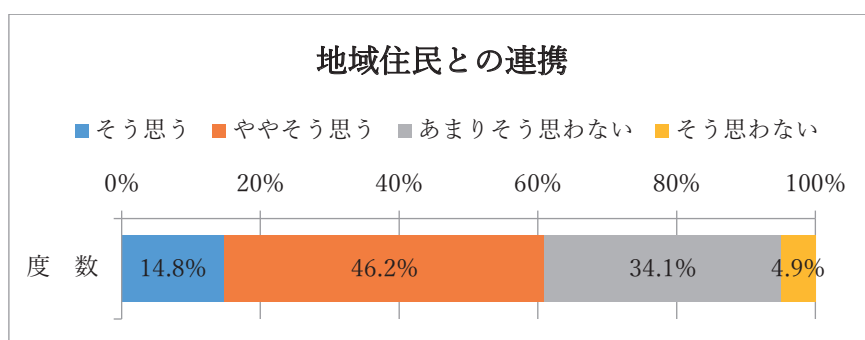
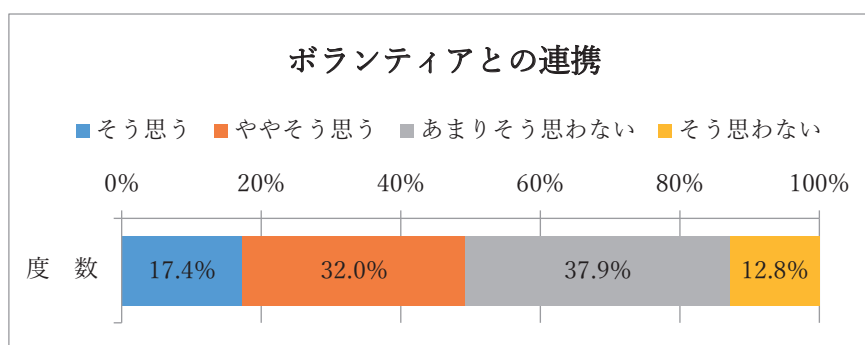
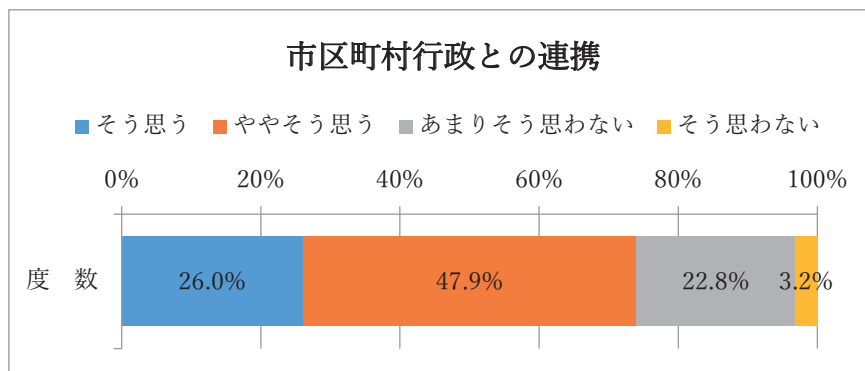




② 福祉施設の施設長・入退所の調整や外部機関との窓口となっている職員への調査

「地域包括ケア」を意識した取り組みを行っており、職場内での多職種との連携は図れていることが明らかになった。地域における「医療と福祉の一体提供」・「医療と介護の一体提供」の構築については、半数が不十分であると感じていることがわかった。また、ボランティアとのかかわりが薄いと感じているようであった。

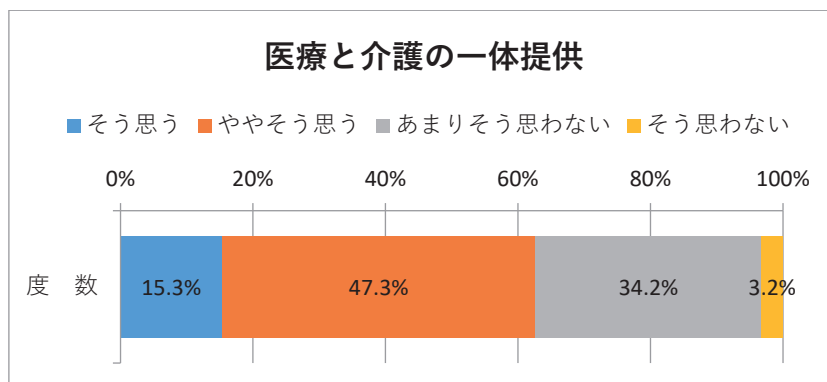
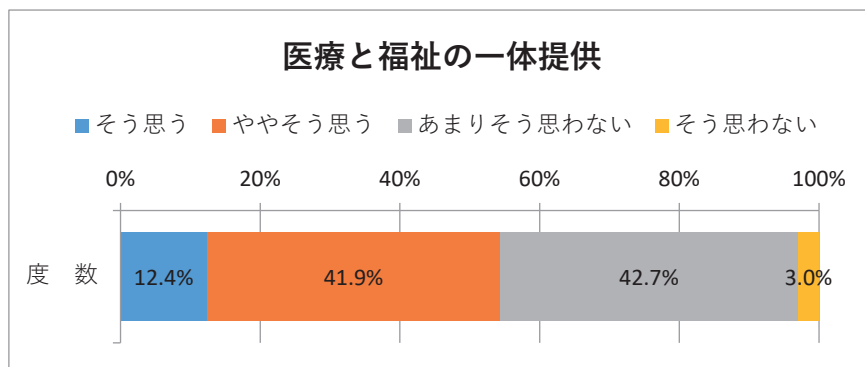
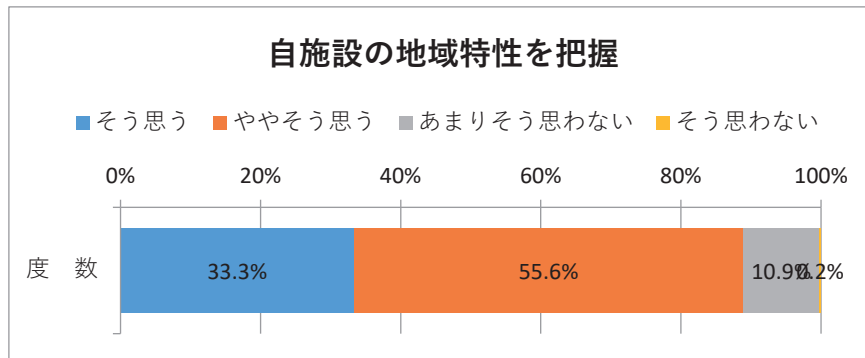


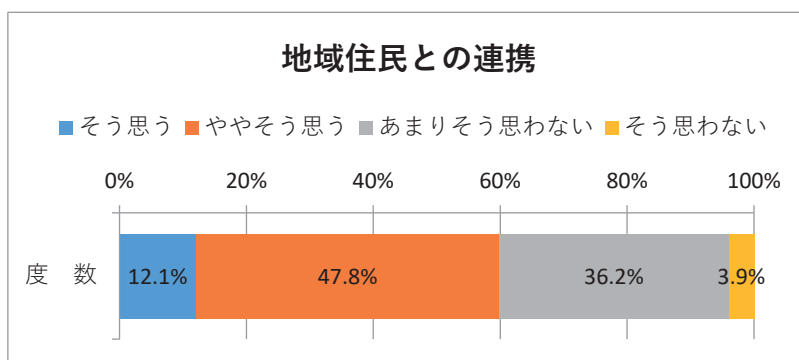
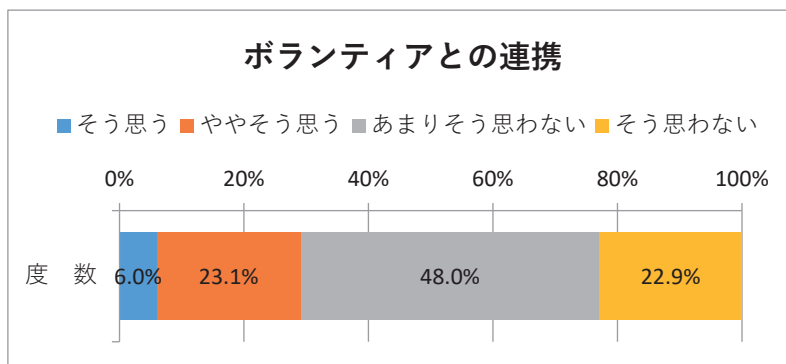
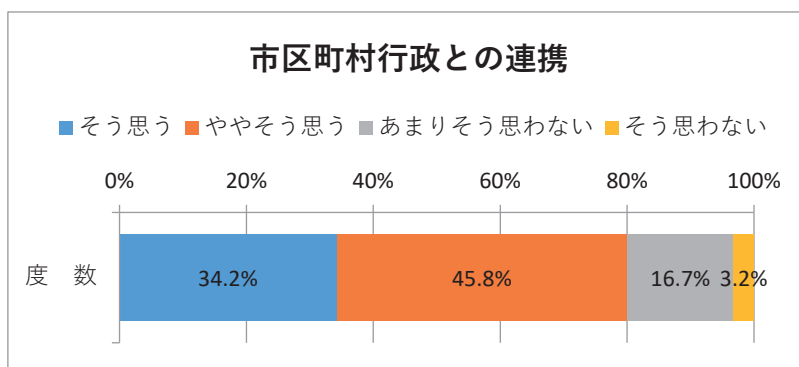
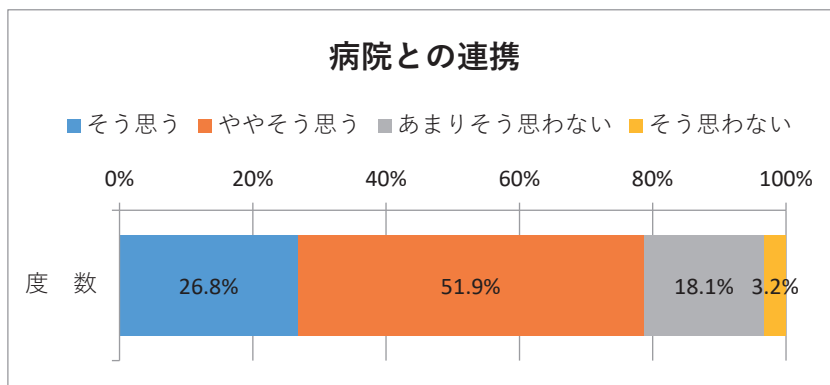


③ 在宅サービス事業所（通所介護、訪問看護ステーション等）の管理者1名、および地域包括支援センター全職員

調査対象のうち、地域包括支援センター（47.6%）、居宅介護支援事業所（16.6%）、訪問看護ステーション（12.9%）、通所介護事業所（12.4%）、訪問介護事業所（5.6%）の構成となっている。在宅サービス事業所として、その特性から、地域のニーズを把握し、行政とも連携しつつ、在宅でのサービス展開をしていることが明らかになった。

地域における「医療と福祉の一体提供」・「医療と介護の一体提供」の構築については、半数以上が連携できていると感じていることがわかった。また、地域住民との連携も図れていることがわかった。





MSW への調査と福祉施設への調査では、共通する特徴が多く見られた。地域包括ケアを意識した取り組みを行っていると共に、職場内での多職種との連携は図れているという点が共通していた。ただし、「医療と福祉」や「医療と介護」の一体的な提供体制は半数が不十分であると感じていることが特徴的であった。

在宅サービス事業は在宅での社会資源であり、今回の調査では、約半数が地域包括支援センターということもあり、連携が主であることから、他の2つの調査に比べて、連携の状況については連携できているとする傾向がみてとれた。

【結論】

3つの調査結果から、地域における「医療と福祉」・「医療と介護」の一体的な提供において、地域の社会資源としての連携、つまり、それぞれの組織のキーパーソンの連携が必要であることが明らかになった。また、自由記述などから、共通認識を持った環境づくりとして、情報の共有化、専門職確保、改善へ向けた取り組みが求められていることがわかった。

医療と福祉の連携では、専門職・機関との連携だけでなく、地域特性の理解やニーズの把握も重要となる。地域にあわせた医療と福祉の連携の推進に向けて、さらに実践に寄与できるような研究を進めていきたい。

【引用文献】

厚生労働省 「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」(地域共生社会推進検討会) 最終とりまとめ 令和元年12月26日

原田奈津子 「地域包括ケア推進における連携の課題 ―MSW(医療ソーシャルワーカー)への調査から」日本老年社会科学会(2019年6月:東北福祉大学)

原田奈津子 「済生会総研における福祉分野に関する研究の全体像と活動報告」済生会学会(2019年2月:富山)

原田奈津子 「済生会独自の地域包括ケアモデルの構築に向けた現状と課題 ―調査結果から―」済生会学会(2020年2月:新潟)

長崎純心大学医療・福祉連携センター『未来医療研究人材養成拠点形成事業 テーマB:リサーチマインドを持った総合診療医の養成調査研究報告書』平成27年3月・平成29年3月

謝辞

調査にご協力くださいました施設・事業所の皆様に心より御礼申し上げます。今後とも引き続き、よろしくお願いいたします。

Cooperation Between Medical and Welfare Services to Support Life in the
Community as Indicated by the Results of the Survey providing social services in
the community

Harada Natsuko

Abstract

This study clarifies results from surveys of three organizations providing social services in the community (hospitals, welfare facilities, and home service provider offices) regarding the coordination of medical care and welfare.

The results clearly demonstrated that in the integrated provision of “medical care and welfare” and “medical care and nursing care” in the community, collaboration as a social service in the community, i.e., collaboration among key persons in each organization, is necessary. In addition, it was found that efforts to share information, secure professionals, and work toward improvement are required to create a common understanding.

In addition to cultivating cooperation between professionals and institutions, it is also important to understand regional characteristics and needs in order to promote cooperation between medical and welfare services. We would like to conduct further research that can contribute to the practice of promoting cooperation between medical and welfare services that is tailored to local needs.

Keywords: Hospitals, welfare facilities, home service provider offices, community partnerships, professionals